



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ  
コード番号 9885 URL <http://www.charle.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥平 和良  
(氏名) 岩永 信幸  
配当支払開始予定日

TEL 078-792-8565  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,271	△7.1	733	△43.9	777	△42.3	418	△60.7
24年3月期	22,908	△1.1	1,309	△14.0	1,347	△13.9	1,064	△34.6

(注) 包括利益 25年3月期 721百万円 (△38.2%) 24年3月期 1,166百万円 (△20.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.84	—	2.1	3.2	3.5
24年3月期	55.30	—	5.5	5.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △4百万円 24年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	23,868	19,811	83.0	1,033.70
24年3月期	23,999	19,665	81.9	1,026.07

(参考) 自己資本 25年3月期 19,811百万円 24年3月期 19,665百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	273	△168	△576	3,117
24年3月期	709	△513	△678	3,569

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	574	54.2	3.0
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	574	137.3	2.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		68.4	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△1.1	400	28.9	420	28.0	320	36.2	16.70
通期	20,600	△3.2	570	△22.3	590	△24.1	420	0.3	21.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	21,034,950 株	24年3月期	21,034,950 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,869,039 株	24年3月期	1,868,919 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	19,165,957 株	24年3月期	19,253,363 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,892	△6.2	890	△48.1	944	△23.4	488	△57.7
24年3月期	22,277	△2.5	1,715	△14.0	1,232	△37.5	1,153	△18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	25.47	—
24年3月期	59.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	24,019		19,974		83.2	1,042.19		
24年3月期	24,043		19,779		82.3	1,031.98		

(参考) 自己資本 25年3月期 19,974百万円 24年3月期 19,779百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく変わる可能性があります。詳細は添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	15
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や、政府の経済・金融政策への期待感から株価が回復するなど、国内における景気の持ち直しに向けた兆しがみられる一方で、欧州の債務問題など、海外の景気の下ぶれリスクが依然として残っており、景気の先行きに関しては未だ不透明なまま推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、商品開発や新たな営業施策等を通じた積極的な事業活動を行ってまいりましたが、売上下降トレンドに歯止めをかけることができず、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は212億71百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は7億33百万円（同43.9%減）、経常利益は7億77百万円（同42.3%減）、当期純利益は4億18百万円（同60.7%減）となりました。

#### （国内レディースインナー等販売事業）

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「美と健康のシャルレ」として、高い機能性と独自性のある商品の開発と提供に積極的に取り組んでまいりました。また、営業施策におきましては、新規顧客の創造を戦略方針に掲げ、各種キャンペーン等を行ってまいりました。

新規商品の開発および提供に関しましては、前期に引き続き、健康関連分野の商品の拡充を図りました。具体的には、4月、10月および11月に、ウォーキング等の日常的な軽運動に適したウエアやシューズなどの商品を「サポートウォーク」シリーズとして発売しましたところ、動きやすさや素材などの機能面とデザイン性が高い評価を受け、好調な売上となりました。6月には、お客様のご要望にお応えして、膝にかかる負担を軽減しながら歩行をサポートする「ひざサポウォーカー」シリーズの新商品として、メッシュ素材を使用した夏仕様の商品を発売いたしました。10月には、着脱動作によって肩のまわりの筋肉を動かし、ストレッチ効果が期待できる「肩ストレッチインナー」（特許取得）を発売いたしました。

また、春夏と秋冬のシーズンごとに、40代から60代までの女性をターゲットとするアウターブランド「シャルレ ドレッセ」において、高級感のある素材を使用した着心地の良いカットソーやパンツを発売し、好調に売上が推移いたしました。

化粧品類におきましては、11月に基幹商品である「エタリテ」シリーズの基礎化粧品に、アボカド由来等の新成分を配合した「エタリテ ラインⅡ」としてローション、エッセンス、エッセンススクリームの3品番を追加発売いたしました。また、洗顔用化粧品につきましても、より使い心地を高めた改良を行い、リニューアル発売いたしました。

営業施策面におきましては、新規顧客の獲得支援策として、各種キャンペーンの実施や、新商品サンプルの配布等を行ってまいりました。4月から6月には、新メイトキャンペーンを実施し、試着会の推進やご紹介いただいたお客様へのプレゼント進呈を行った結果、新規登録メイト数が前年実績を大幅に上回りました。また、9月から11月にはビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2012」を実施し、コンテスト期間におけるビジネスメンバーの活動支援策として、仕入実績に応じた新たなボーナス策の実施や、販促用商品の進呈などを行ってまいりました。

このように商品開発および営業施策の各面において、積極的な事業展開を行った結果、アウター類の販売好調や新規登録メイト数の増加等明るい兆しもありましたが、ファンデーションや肌着・ショーツ類、化粧品類の定番商品の下げ止めや顧客単価の向上にまでにはつながらず、国内レディースインナー等販売事業の売上高は208億73百万円（前年同期比6.2%減）となりました。利益面においても、定番商品等の在庫ロス増加や高粗利商品の売上が減少したことにより、営業利益は10億31百万円（同42.8%減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を、上海の旗艦店を中心に12店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に継続的に取り組んでまいりました。

販売面におきましては、日本製品の不買運動により、一部店舗では客足が鈍るなどの影響が見られましたが、各店舗による販促キャンペーンを積極的に実施しました。

他方、利益面におきましては、不採算店舗の整理を行うなど、損失の縮小に努めましたが、現地の本部経費等を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、海外レディースインナー等販売事業の売上高は1億21百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は66百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

(LED照明販売事業)

LED照明販売事業におきましては、電力供給不足や電気料金の値上げによる節電意識の高まりにより、省電力のLED照明器具の必要性はさらに増し、需要も旺盛な状況で推移いたしました。しかしながら、LED照明販売業界においては、海外メーカーを含む多数の新規参入により、競争激化の状況にあり、価格引き下げの圧力が強い状況が続いております。

このような環境のもと、ネットワークLED照明ソリューションの開発、商品ラインナップの強化や節電効果の高い大規模施設等に対する積極的な営業活動を行ってまいりましたが、結果として、売上高は2億76百万円（前年比28.9%減）となり、利益面では、業務効率化の推進により販管費が減少したものの、営業損失の解消には至らず、営業損失は89百万円（前期は2億90百万円の営業損失）となりました。

なお、当社は平成24年12月3日付にて、LED照明販売事業を営んでおりました株式会社シャルレライテック（100%出資子会社）の全株式を当社企業グループ外に譲渡したことにより、当該事業から撤退しております。

## ②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、政府の経済政策や消費者物価の上昇を目指した日本銀行の金融緩和策の導入により、長らく続いたデフレ経済からの脱却や個人消費の持ち直しが期待される状況にあります。海外の景気についても、欧州の債務問題など、引き続き景気の下ブレ懸念材料はあるものの、米国経済の回復を背景に持ち直しが期待されます。このような景気感の改善が見られる一方で、国内における雇用情勢や、一世帯あたりの平均所得の実質的な改善にまでは至っておらず、消費者や業界を取り巻く経済環境は、今しばらく厳しい状況が続くものと思われまます。

このような経営環境の中、当社企業グループは「美と健康」の事業領域を中心に、人々の豊かさを追求する企業として、独自の商品の開発・提供や魅力的なサービスやビジネスシステムの提供を行うことで、「美しく健康的な生活」を提案してまいります。また、国内レディースインナー等販売事業を中心に、女性を取り巻く社会環境、ビジネスメンバーやお客様のニーズにマッチした事業への変革に積極的に取り組んでまいります。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業は、事業の抜本的な改革に取り組み、収益構造の改善と販売組織の再活性化を図ってまいります。従来どおり「美と健康のシャルレ」として、健康関連分野の商品や化粧品等、機能性が高く、かつ独自性のある商品の開発・販売・提供をより一層強化するとともに、次世代を担うビジネスメンバーの育成や、新たなターゲット層への商品開発等にも積極的に取り組んでまいります。また、既存のビジネスメンバーの満足度をより高めるために、ビジネス環境を整備し、効率性や収益性の改善を図ってまいります。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業は、中国における百貨店事業の収益構造改善のため、徹底した経費削減を行い、効率化を推進するとともに、新たな販売モデルの構築を検討してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少7億53百万円、商品の増加3億92百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億30百万円減少し、238億68百万円となりました。

負債は、未払金の減少4億11百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、40億57百万円となりました。

純資産は、当期純利益4億18百万円、剰余金の利益配当5億74百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億82百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億46百万円増加し、198億11百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.9%から83.0%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少し、31億17百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、2億73百万円（前年同期比61.5%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4億53百万円、減価償却費及びその他の償却費4億19百万円、未払金の減少額5億39百万円、たな卸資産の増加額4億80百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、1億68百万円（同67.2%減）となりました。主な要因は、定期預金の増加額3億円、無形固定資産の取得による支出3億27百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、5億76百万円（同15.0%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億75百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	81.3	79.5	81.9	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	27.8	34.6	45.4	47.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	1.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	65.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年1回の期末配当を基本方針といたしております。

当期の配当金につきましては、30円と据え置くことといたしました。

当社は、中核事業である国内レディースインナー等販売事業において、中長期的に事業の抜本的な変革を行うことを経営方針に掲げており、全社一丸となって取り組んでまいります。今暫く時間を要するものと判断しており、次期配当につきましては、15円とさせていただきます。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究・開発や国内外における新たな事業開発等への将来投資に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

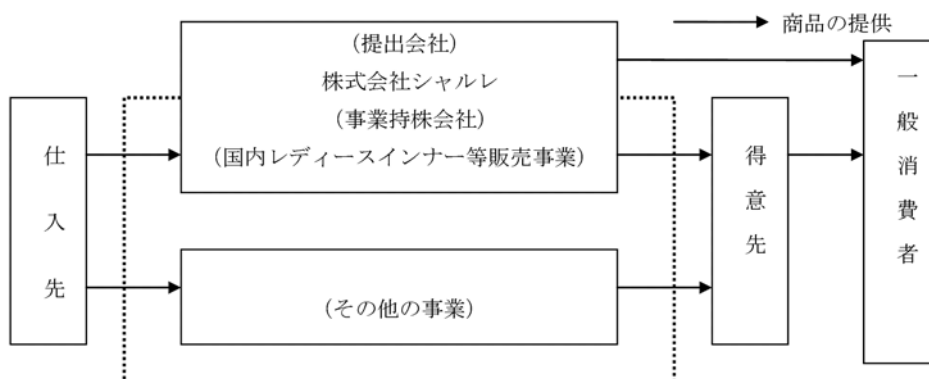
(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとしての通信販売を展開しております。

(2) その他の事業

中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品の販売を営んでおります。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、人々の豊かさを追求する企業として「美と健康」の事業領域を中心に「美しく健康的な生活」を提案してまいります。中核事業である国内レディースインナー等販売事業におきましては、魅力のある独自の商品・サービス・ビジネスシステムを通じて、女性の社会進出や社会的な成功の機会を提供してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業転換を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧縮等により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定していません。

現時点では、中核事業である国内レディースインナー等販売事業の抜本的な改革により、中長期的に利益体質の構造を確立することで、企業価値の向上を図ることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 企業グループ基本方針

当社企業グループは、中長期的に継続して当社企業グループがより発展していくために「美と健康」の事業領域を中心に、中核事業である国内レディースインナー等販売事業の改革に第一優先で取り組んでまいります。そのために、抜本的な事業改革に着手してまいります。

##### 事業戦略

##### ①国内レディースインナー等販売事業〔株式会社シャルレ〕

国内レディースインナー等販売事業は、従来どおり「美と健康のシャルレ」として、独自性や機能性の高い商品の開発・提供に注力し、とくに化粧品分野の商品の拡充に注力してまいります。また、魅力あるビジネスへの変革を目指して、ビジネス環境の整備を推進し、ビジネスメンバーの経済性や効率性を高めてまいります。また、次世代を担うビジネスメンバーの育成や、新たなお客様の獲得に注力し、販売組織の活性化を図ってまいります。さらに、お客様にとっても付加価値の高い魅力的な商品やサービスを提供することにより、満足度や利便性を高めてまいります。

##### ②海外レディースインナー等販売事業〔香羅奈（上海）国際貿易有限公司〕

海外におけるレディースインナー等販売事業は、中国の百貨店事業については、不採算店舗の整理・縮小や本社経費の削減により、収益性の改善を図るとともに、新たな海外市場の模索を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループは、人々の豊かさを追求する企業として「美と健康」の事業領域を中心に「美しく健康的な生活」を提案してまいります。また、中核事業である国内レディースインナー等販売事業におきましては、魅力のある独自の商品・サービス・ビジネスシステムを通じて、女性の社会進出や社会的な成功の機会を提供する企業として、以下の課題に積極的に取り組みます。

##### ①国内レディースインナー等販売事業

国内レディースインナー等販売事業におきましては、売上下降トレンドの回復を最重要課題に掲げ、「美と健康のシャルレ」として、近年は健康関連分野の商品や化粧品において、高い機能性と独自性のある商品の開発と提供に注力してまいりました。しかしながら、創業から38年が経過し、女性を取り巻く社会環境や市場、消費者ニーズが大きく様変わりする中で、販売システムの独自性が希薄化し、ビジネスメンバーの高齢化が進むなど、売上の維持・拡大や利益の増加が厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は中長期的な事業の変革を経営方針に掲げ、次世代を担うビジネスメンバーの育成強化と既存ビジネスメンバーの平均買付金額の向上を目指し、販売組織の再活性化を図ってまいります。また、より魅力的なビジネスモデルへの転換を目指し、時代の流れにそった流通システムの効率化やインフラ活用を行ってまいります。さらに、付加価値の高い高粗利商品へシフトすることで、利益率の改善を図ってまいります。

##### ②海外レディースインナー等販売事業

主に中国の百貨店販売事業におけるシャルレブランドの浸透に取り組み、高品質な商品やフィッティングサービスに対し、現地での評価を得るとともに、海外における販売ノウハウを構築してまいりました。今後は、経費の見直しや効率化を推進し、収益事業への転換を目指してまいります。また、中国市場における新たな事業モデルを検討するとともに、魅力的な海外マーケットの模索を継続してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,661	7,908
受取手形及び売掛金	190	133
有価証券	2,408	2,409
商品	4,358	4,750
貯蔵品	68	34
繰延税金資産	549	486
その他	294	457
貸倒引当金	△8	△13
流動資産合計	16,522	16,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,575	1,324
土地	907	907
その他（純額）	296	528
有形固定資産合計	2,780	2,760
無形固定資産		
その他	514	756
無形固定資産合計	514	756
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	2,495
関係会社出資金	159	20
長期貸付金	7	22
前払年金費用	830	717
繰延税金資産	387	427
その他	593	515
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	4,182	4,185
固定資産合計	7,476	7,702
資産合計	23,999	23,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829	1,062
未払金	1,836	1,424
未払法人税等	20	30
賞与引当金	381	185
その他	180	226
流動負債合計	3,247	2,929
固定負債		
売上割戻引当金	213	214
退職給付引当金	496	470
長期末払金	376	208
その他	—	234
固定負債合計	1,086	1,127
負債合計	4,333	4,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,945	12,789
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	20,148	19,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△415	△133
為替換算調整勘定	△67	△47
その他の包括利益累計額合計	△483	△180
純資産合計	19,665	19,811
負債純資産合計	23,999	23,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	22,908	21,271
売上原価	11,713	11,476
売上総利益	11,194	9,794
販売費及び一般管理費	9,885	9,060
営業利益	1,309	733
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	1	1
雑収入	24	22
営業外収益合計	52	56
営業外費用		
支払利息	—	4
為替差損	5	—
社宅解約損	3	2
持分法による投資損失	—	4
雑損失	5	1
営業外費用合計	14	13
経常利益	1,347	777
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
関係会社清算益	66	—
退職給付制度改定益	12	—
特別利益合計	79	1
特別損失		
固定資産除却損	46	9
関係会社株式売却損	—	257
関係会社出資金売却損	—	57
減損損失	193	—
災害による損失	86	—
その他	20	0
特別損失合計	346	325
税金等調整前当期純利益	1,080	453
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	2	23
法人税等合計	15	35
少数株主損益調整前当期純利益	1,064	418
当期純利益	1,064	418

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,064	418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	282
為替換算調整勘定	△4	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	101	302
包括利益	1,166	721
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166	721
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,897	4,897
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,897	4,897
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,528	12,945
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△574
当期純利益	1,064	418
連結子会社の減少に伴う減少	△66	—
当期変動額合計	417	△156
当期末残高	12,945	12,789
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,201	△1,295
当期変動額		
自己株式の取得	△93	△0
当期変動額合計	△93	△0
当期末残高	△1,295	△1,295
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,825	20,148
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△574
当期純利益	1,064	418
自己株式の取得	△93	△0
連結子会社の減少に伴う減少	△66	—
当期変動額合計	323	△156
当期末残高	20,148	19,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△521	△415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	282
当期変動額合計	105	282
当期末残高	△415	△133
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	20
当期変動額合計	△3	20
当期末残高	△67	△47
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584	△483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	302
当期変動額合計	101	302
当期末残高	△483	△180
純資産合計		
当期首残高	19,241	19,665
当期変動額		
剰余金の配当	△581	△574
当期純利益	1,064	418
自己株式の取得	△93	△0
連結子会社の減少に伴う減少	△66	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	302
当期変動額合計	424	146
当期末残高	19,665	19,811

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,080	453
減価償却費及びその他の償却費	468	419
減損損失	193	—
受取利息及び受取配当金	△28	△33
固定資産除却損	46	9
関係会社清算損益 (△は益)	△66	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	257
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	57
災害損失	86	—
売上債権の増減額 (△は増加)	55	6
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△823	△480
前払年金費用の増減額 (△は増加)	307	112
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	356
未払金の増減額 (△は減少)	566	△539
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148	△0
前受金の増減額 (△は減少)	△27	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△883	△26
その他	49	△340
小計	765	255
利息及び配当金の受取額	29	34
災害損失の支払額	△126	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	41	△12
その他	—	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	709	273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△349	300
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	502	8
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	—	△3
有形固定資産の取得による支出	△476	△181
無形固定資産の取得による支出	△126	△327
関係会社出資金の売却による収入	—	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△6	△13
その他	△55	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△584	△575
その他	△93	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678	△576
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△485	△452
現金及び現金同等物の期首残高	4,055	3,569
現金及び現金同等物の期末残高	3,569	3,117

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

項目	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 株式会社シャルレライテックは、全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。
持分法適用の範囲に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 青島心和紡織有限公司は、全株式を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。
会計方針の変更	(減価償却方法の変更) 当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。 この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ114百万円増加しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



(連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	4,037百万円	4,198百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	105百万円	284百万円
組替調整額	—	△1
税効果調整前	105	282
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	105	282
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4	19
組替調整額	—	—
税効果調整前	△4	19
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△4	19
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	2
組替調整額	—	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	101	302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,658	210	—	1,868
合計	1,658	210	—	1,868

(注) 自己株式(普通株式)の増加210千株は、自己株式の取得によるものと、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,034	—	—	21,034
合計	21,034	—	—	21,034
自己株式				
普通株式	1,868	0	—	1,869
合計	1,868	0	—	1,869

（注） 自己株式（普通株式）の増加0千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	574	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	574	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	8,661百万円	7,908百万円
有価証券勘定	2,408	2,409
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,500	△7,200
マネー・マネジメント・ファンド、フリー・ ファイナンシャル・ファンド以外の有価証券	—	—
現金及び現金同等物	3,569	3,117

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」、「LED照明販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。「LED照明販売事業」は、LED照明の販売・レンタルを行っております。

なお、「LED照明販売事業」である株式会社シャルレライテックは、平成24年12月3日付で事業を外部に譲渡いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー等 販売事業	海外レ ディース インナー等 販売事業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	22,258	124	388	137	22,908	—	22,908	—	22,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	—	—	19	—	19	△19	—
計	22,277	124	388	137	22,927	—	22,927	△19	22,908
セグメント利益又は損失(△)	1,803	△89	△290	△28	1,395	△0	1,395	△85	1,309
セグメント資産	14,611	229	430	—	15,272	—	15,272	8,727	23,999
その他の項目									
減価償却費	341	7	2	1	352	—	352	20	373
のれんの償却額	—	—	24	—	24	—	24	—	24
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	586	7	10	—	604	—	604	13	618

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない清算終了した事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用87百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 「情報サービス事業」は、その事業会社を平成24年3月30日付で譲渡いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内レディース スインナー等 販売事業	海外レディース スインナー等 販売事業	LED 照明販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,873	121	276	21,271	—	21,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19	—	—	19	△19	—
計	20,892	121	276	21,290	△19	21,271
セグメント利益又は損失（△）	1,031	△66	△89	874	△140	733
セグメント資産	14,942	300	—	15,242	8,626	23,868
その他の項目						
減価償却費	333	6	2	342	19	362
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	775	17	4	797	0	798

- (注) 1 セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社費用140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。
- 2 セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	LED照明販売事業	情報サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	193	—	—	—	193

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	LED照明販売事業	情報サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	24	—	—	—	24
減損損失	—	—	193	—	—	—	193
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,026.07円	1,033.70円
1株当たり当期純利益金額	55.30円	21.84円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,064	418
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,064	418
期中平均株式数（千株）	19,253	19,165

（重要な後発事象）

該当事項はありません。